

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第29期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ディ・アイ・システム
【英訳名】	D . I . S y s t e m C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 長田 光博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-6826-7772
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部担当 大塚 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03-6826-7772
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部担当 大塚 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自2023年10月 1 日 至2024年 3 月31日	自2024年10月 1 日 至2025年 3 月31日	自2023年10月 1 日 至2024年 9 月30日
売上高 (千円)	3,300,351	3,395,392	6,831,167
経常利益 (千円)	226,759	215,290	343,384
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	151,953	148,146	241,785
中間包括利益又は包括利益 (千円)	150,973	146,315	241,635
純資産額 (千円)	1,347,832	1,512,081	1,438,457
総資産額 (千円)	2,844,526	3,005,120	2,892,254
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	52.25	50.95	83.15
潜在株式調整後 1 株当たり中間 （当期）純利益 (円)	52.15	50.84	82.98
自己資本比率 (%)	47.38	50.31	49.73
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,817	35,415	173,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,097	97,208	74,898
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,193	105,815	130,540
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (千円)	1,048,778	904,976	1,072,583

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、インバウンド消費の拡大や雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復の動きが見られました。一方で、米国新政権の影響や国際情勢の不安定化など、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、「2025年の崖」（注1）をキーワードとしたDX（デジタルトランスフォーメーション）推進により、アナログ的な事務作業のデジタル化や、オンプレミス（注2）で運用されているレガシーシステム（注3）のクラウド化など、業務効率化・企業競争力強化のためのIT投資は旺盛な状況となっております。一方で、未だ企業のDX化の進捗は十分に進んでいるとは言えず、今後、IT企業の役割はますます重要になっていくことが予想されます。総務省・経済産業省の「2024年経済構造実態調査」によりますと、情報通信業の2023年売上高は前年比7.6%増の85兆6,434億円となっており、引き続き、市場全体として拡大傾向に進むと思われます。また、DX時代の人材戦略としてリスクリングが重要視されており、デジタル技術の力で企業価値を創造できる能力やスキルの再開発が必要となってきております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中長期的視点から事業利益の創出に取り組むための「中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）」及び中長期ビジョン「Vision2028」（2028年9月期目標：売上高100億円・営業利益10億円）を策定し、元請け案件や受託案件の獲得拡大に対する取り組みや顧客企業のセキュリティ課題解決に対する取り組み、生成系AIや仮想空間を活用した技術開発への取り組み等、各施策を積極的に遂行してまいりました。さらに、当社グループが提供している教育サービス業務で蓄積した研修ノウハウの活用や、社内での技術共有を進めることで、より規模の大きな案件や難易度の高い案件を確保するために必要な技術力の強化、プロジェクトマネージャー（注4）の育成やコンサルティング力の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は3,395百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、社員の待遇向上に伴う人件費の増加に加え、本社移転関連費用及び社内IT投資費用の増加等により、営業利益は215百万円（同5.5%減）、経常利益は215百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は148百万円（同2.5%減）となりました。

（注1）「2025年の崖」とは、2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」内で示された言葉で、過度に複雑化した国内の古いシステムを刷新しない限り、2025年以降に最大で毎年12兆円の経済損失が生じる可能性があるといわれています。

（注2）「オンプレミス」とは、システムの稼働やインフラの構築に必要なサーバやネットワーク機器、あるいはソフトウェアなどを自社で保有し運用するシステムの利用形態です。

（注3）「レガシーシステム」とは、過去の技術や仕組みで構築されている古いシステムのことを表します。

（注4）「プロジェクトマネージャー」とは、プロジェクトの計画、遂行に責任を負うプロジェクトの管理者のことをいいます。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

（システムインテグレーション事業）

業務用システムの設計・開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制（ワンストップ体制）を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

当中間連結会計期間においては、加速化する企業のDX推進を背景に、サーバリプレイスや基幹システムリプレイス、クラウドストレージ導入に伴うデータ移行、標的型メール訓練サービス（注5）などの案件が、引き続き増加傾向となりました。さらに、大型案件の引き合いも増加しており、それらの案件を迅速かつ高品質で対応するため、ビジネスパートナー（注6）を積極的に活用するとともに、前連結会計年度に発足した当社の品質管理専門チームを中心に品質の管理・向上に十分に努めながら各案件を遂行してまいりました。

当社ホームページへの問い合わせ件数につきましても増加傾向となっており、元請け案件の獲得にも繋がっております。引き続き、楽々Workflow（注7）や楽々Framework3（注8）、COMPANY（注9）などの問い合わせが増加傾向となっております。また、昨年8月より販売を開始した自社製品「Syslog Watcher アプライアンス『ためログ』」（注10）についても、Webマーケティングなどを活用しながら積極的に販売展開してまいりました。

これらの結果、システムインテグレーション事業の売上高は3,246百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益につきましては734百万円（同8.6%増）となりました。

（注5）「標的型メール訓練サービス」は、株式会社ブロードバンドセキュリティと協業し、提供しているサービスです。

（注6）「ビジネスパートナー」とは、外注先企業に在籍しているエンジニアのことをいいます。

（注7）「楽々Workflow」は、本格的なワークフローも簡単・スピーディに実現し、グローバルにも対応した電子承認・電子決裁システムです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注8）「楽々Framework3」は、システム開発の費用・リスクを大幅に削減できる純国産ローコード開発プラットフォームです。（住友電気工業株式会社の登録商標です。）

（注9）「COMPANY」はクラウド型統合人事システムで、株式会社Works Human Intelligenceが製造・販売している製品です。

（注10）「Syslog Watcher アプライアンス『ためログ』」は、当社で開発した製品で、あらゆるネットワークデバイスのシステムログを収集し一元管理することができるログ管理ソリューションです。

（教育サービス・セキュリティソリューション事業）

当該事業は、自社で開発した商材を基に、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修業務を行う教育サービス分野と、セキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行うセキュリティソリューション分野をサービス領域として提供しております。

教育サービス分野については、IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。当社連結子会社のアスリープレインズ株式会社が当該分野を担っております。

当中間連結会計期間においては、新規研修の研究開発を継続するとともに、講師の育成強化を図りました。売上につきましては、昨今のITスキル習得需要の高まりを背景に、無線LAN構築や生成系AI関連の研修の受注が増加傾向となりました。新規研修としては、前連結会計年度にリリースした「Copilot for Microsoft 365（注11）体験研修」が好評であったことを受け、より効果的なCopilot活用を目的とした「Copilot for Microsoft 365 応用研修」を昨年10月にリリースいたしました。生成系AIの市場はさらに拡大することが予想されていることから、教育サービス分野にとどまらず、システムインテグレーション事業へ波及する可能性もあり、今後、新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

また、顧客企業においては、DX化のためのIT人材確保や育成が重要になってきているとともにリスクリッジの重要性も叫ばれていることから、当社グループが提供するIT教育サービスの需要は、今後ますます増加していくものと見込んでおります。

セキュリティソリューション分野については、主に、金融機関やクレジットカード会社、保険会社など、監査やセキュリティに対して厳格な業界を対象に、サーバやデータベースを操作したログを取得するセキュリティ製品の開発、販売、導入、保守を行っております。当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社が当該分野を担っております。

自社製品として、重要システムからの情報漏洩リスクを防ぐIT運用統制ソフトウェアツール群「WEEDS Trace」（注12）を販売しており、さまざまな情報システムのログを収集する主要製品をベースに、顧客の目的に応じて、必要な機能やライセンスの提供を行っております。

当中間連結会計期間においては、顧客の多様なニーズに柔軟に対応できるよう、前連結会計年度から引き続き、「WEEDS Trace」の機能拡張を実施いたしました。売上につきましては、公共法人向け及び地方銀行向けのライセンス販売が好調となりました。

これらの結果、教育サービス・セキュリティソリューション事業の売上高は174百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、新規研修の研究開発及び研修運営体制強化に伴う外注費の増加等により、セグメント利益につきましては42百万円（同20.2%減）となりました。

（注11）「Copilot for Microsoft 365」は、大規模言語モデル（LLM：Large Language Model）をTeams、Word、Excel、PowerPoint、Outlookなどの各Officeアプリケーションに組み込み、組織内のチームやメンバーの生産性向上や業務効率化を改善するためのツールです。

（注12）「WEEDS Trace」は、当社連結子会社のウィーズ・システムズ株式会社で企画・開発した特権IDの管理・重要情報保護のためのセキュリティソフトウェア製品です。

（２）財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は2,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは、主に売掛金及び契約資産が82百万円及び仕掛品が39百万円増加した一方、現金及び預金が167百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は899百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が82百万円、無形固定資産のその他が20百万円、繰延税金資産が19百万円及び投資その他の資産のその他が53百万円増加した一方、のれんが11百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は1,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が13百万円、未払法人税等が32百万円及び流動負債のその他が83百万円増加した一方、１年内返済予定の長期借入金が33百万円、契約負債が46百万円及び賞与引当金が30百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は294百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは、主に退職給付に係る負債が18百万円増加したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が75百万円増加したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、904百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は35百万円（前年同期は99百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益215百万円、賞与引当金の減少30百万円、売上債権及び契約資産の増加82百万円、棚卸資産の増加34百万円、その他の負債の減少31百万円、法人税等の支払額55百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は97百万円（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出29百万円、保証金の差し入れによる支出47百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は105百万円（前年同期は97百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出33百万円及び配当金の支払額72百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,440,000
計	9,440,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,058,000	3,058,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式は100株で あります。
計	3,058,000	3,058,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	3,058,000	-	291,390	-	215,390

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社N A M	東京都世田谷区深沢八丁目3番4号	1,028.0	35.35
吉原 孝行	埼玉県川越市	134.0	4.60
ディ・アイ・システム社員持株会	東京都中野区中野四丁目10番1号	123.3	4.24
長田 光博	東京都世田谷区	91.2	3.13
長田 亜沙子	東京都世田谷区	87.0	2.99
仲 麻衣子	東京都世田谷区	87.0	2.99
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	81.9	2.81
長田 明子	東京都世田谷区	80.0	2.75
富田 健太郎	東京都小平市	76.2	2.62
関亦 在明	東京都立川市	76.2	2.62
計	-	1,864.8	64.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,905,000	29,050	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	3,058,000	-	-
総株主の議決権	-	29,050	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディ・アイ・システム	東京都中野区中野 4丁目10-1	150,300	-	150,300	4.91
計	-	150,300	-	150,300	4.91

(注) 当中間会計期間末の自己株式数は150,336株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,583	904,976
売掛金及び契約資産	962,998	1,045,539
商品	8,250	3,242
仕掛品	4,438	43,821
その他	109,084	107,675
流動資産合計	2,157,356	2,105,255
固定資産		
有形固定資産	141,483	223,826
無形固定資産		
のれん	179,511	167,577
その他	35,054	55,913
無形固定資産合計	214,565	223,491
投資その他の資産		
繰延税金資産	195,763	215,515
その他	183,085	237,032
投資その他の資産合計	378,849	452,547
固定資産合計	734,897	899,865
資産合計	2,892,254	3,005,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,840	239,897
1年内返済予定の長期借入金	58,430	25,120
未払費用	195,269	188,554
未払法人税等	71,133	103,331
契約負債	195,863	149,630
賞与引当金	276,082	245,247
その他	163,196	246,869
流動負債合計	1,186,815	1,198,651
固定負債		
退職給付に係る負債	264,807	283,751
その他	2,173	10,636
固定負債合計	266,981	294,387
負債合計	1,453,796	1,493,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,390	291,390
資本剰余金	215,390	215,390
利益剰余金	1,054,077	1,129,532
自己株式	134,900	134,900
株主資本合計	1,425,957	1,501,412
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,499	10,668
その他の包括利益累計額合計	12,499	10,668
純資産合計	1,438,457	1,512,081
負債純資産合計	2,892,254	3,005,120

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	3,300,351	3,395,392
売上原価	2,585,085	2,643,112
売上総利益	715,266	752,280
販売費及び一般管理費	487,799	537,245
営業利益	227,466	215,034
営業外収益		
受取利息	10	476
営業外収益合計	10	476
営業外費用		
支払利息	717	221
営業外費用合計	717	221
経常利益	226,759	215,290
税金等調整前中間純利益	226,759	215,290
法人税、住民税及び事業税	86,315	86,086
法人税等調整額	11,510	18,943
法人税等合計	74,805	67,143
中間純利益	151,953	148,146
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	151,953	148,146

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	151,953	148,146
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	980	1,830
その他の包括利益合計	980	1,830
中間包括利益	150,973	146,315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	150,973	146,315
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	226,759	215,290
減価償却費	16,129	18,831
保証金償却	1,793	6,236
のれん償却額	11,933	11,933
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,613	30,834
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13,951	16,304
受取利息	10	476
支払利息	717	221
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	58,620	82,540
棚卸資産の増減額 (は増加)	40,346	34,374
仕入債務の増減額 (は減少)	43,869	13,057
その他の資産の増減額 (は増加)	14,826	11,132
その他の負債の増減額 (は減少)	48,674	31,726
小計	168,714	90,789
利息の受取額	10	476
利息の支払額	711	210
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	68,195	55,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,817	35,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,180	19,781
無形固定資産の取得による支出	10,128	29,774
差入保証金の差入による支出	17,598	47,946
その他	808	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,097	97,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,310	33,310
配当金の支払額	63,883	72,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,193	105,815
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	55,473	167,607
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,251	1,072,583
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,048,778	904,976

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
役員報酬	86,889千円	86,934千円
給料及び手当	136,220	141,941
賞与引当金繰入額	29,494	29,433
退職給付費用	2,525	2,136

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,048,778千円	904,976千円
現金及び現金同等物	1,048,778	904,976

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,969	22.0	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	72,691	25.0	2024年9月30日	2024年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,140,114	160,237	3,300,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,855	5,760	14,615
計	3,148,969	165,997	3,314,966
セグメント利益	676,659	53,221	729,881

2. 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	3,314,966
調整額(セグメント間取引消去)	14,615
中間連結損益計算書の売上高	3,300,351

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	729,881
調整額(セグメント間取引消去)	14,615
販売費及び一般管理費	487,799
中間連結損益計算書の営業利益	227,466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,227,830	167,561	3,395,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,248	6,491	24,739
計	3,246,079	174,052	3,420,131
セグメント利益	734,543	42,476	777,019

2．報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上	金額
報告セグメント計	3,420,131
調整額（セグメント間取引消去）	24,739
中間連結損益計算書の売上高	3,395,392

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	777,019
調整額（セグメント間取引消去）	24,739
販売費及び一般管理費	537,245
中間連結損益計算書の営業利益	215,034

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
派遣・準委任契約	2,113,564	-	2,113,564
受託開発	861,360	-	861,360
教育サービス	-	79,118	79,118
セキュリティソリューション	-	81,118	81,118
その他	165,189	-	165,189
顧客との契約から生じる収益	3,140,114	160,237	3,300,351
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,140,114	160,237	3,300,351

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	システムインテグレーション事業	教育サービス・セキュリティソリューション事業	合計
派遣・準委任契約	2,054,915	-	2,054,915
受託開発	1,000,014	-	1,000,014
教育サービス	-	83,323	83,323
セキュリティソリューション	-	84,237	84,237
その他	172,900	-	172,900
顧客との契約から生じる収益	3,227,830	167,561	3,395,392
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,227,830	167,561	3,395,392

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月１日 至 2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月１日 至 2025年３月31日)
(１) １株当たり中間純利益	52.25円	50.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	151,953	148,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	151,953	148,146
普通株式の期中平均株式数(株)	2,907,703	2,907,664
(２) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	52.15円	50.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,910	5,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

株式会社ディ・アイ・システム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 加瀬 幸広
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディ・アイ・システムの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディ・アイ・システム及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。